（別添）

財政状況等一覧表（平成１８年度）

（百万円）

標準財政規模 (A)	臨時財政対策債発行可能額 (B)	合計 (A)＋(B)
185,682	10,452	196,134

団体名　千　葉　市

1　一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	349,195	346,869	2,326	214	687,084	0	基金から5,011百万円繰入
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	399	317	82	82	1,211	71	
霊園事業特別会計	661	661	0	0	0	106	
公共用地取得事業特別会計	14,680	14,680	0	0	11,081	14,679	
学校給食センター事業特別会計	2,146	2,146	0	0	0	961	
公債管理特別会計	97,195	97,195	0	0	0	84,094	基金から48百万円繰入
普通会計	350,874	348,403	2,471	△ 171	700,832	225	基金から5,035百万円繰入

2　１以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円，　%）

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	<法適用以外>形式収支	純損益(実質収支)	企業債(地方債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
水道事業会計	1,889	1,889	－	0	14,790	999	99.7	0	0	法適用企業
下水道事業会計(公共下水道)	20,431	20,581	－	△ 150	250,675	8,765	100.3	894	150	法適用企業
下水道事業会計(特定環境保全)	1,201	1,201	－	0	26,093	731	100.0	0	0	法適用企業
病院事業会計	15,945	16,493	－	△ 548	27,744	4,469	96.8	0	548	法適用企業
電気事業会計	(歳入) 809	(歳出) 809	0	(実質収支) 0	1,713	0	－	－	－	
市場事業会計	(歳入) 1,093	(歳出) 1,093	0	(実質収支) 0	3,087	296	－	－	－	
観光施設事業会計	(歳入) 1,505	(歳出) 1,505	0	(実質収支) 0	1,096	936	－	－	－	
宅地造成事業会計	(歳入) 662	(歳出) 646	16	(実質収支) 0	10,656	650	－	－	－	
駐車場整備事業会計	(歳入) 5	(歳出) 5	0	(実質収支) 0	0	4	－	－	－	
介護サービス事業会計(指定介護老人福祉施設)	(歳入) 228	(歳出) 228	0	(実質収支) 0	374	53	－	－	－	
介護サービス事業会計(老人短期入所施設)	(歳入) 12	(歳出) 12	0	(実質収支) 0		0	－	－	－	
介護サービス事業会計(老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ)	(歳入) 258	(歳出) 258	0	(実質収支) 0		60	－	－	－	
下水道事業会計(農業集落排水)	(歳入) 896	(歳出) 895	1	(実質収支) 0	5,895	332	－	－	－	
交通災害共済事業会計	(歳入) 11	(歳出) 11	0	(実質収支) 0	0	11	－	－	－	
国民健康保険事業会計	(歳入) 74,527	(歳出) 73,821	706	(実質収支) 451	0	8,136	－	－	－	
老人保健医療事業会計	(歳入) 45,129	(歳出) 45,034	95	(実質収支) 95	0	3,266	－	－	－	
介護保険事業会計	(歳入) 32,747	(歳出) 32,210	537	(実質収支) 497	0	5,146	－	－	－	基金から5百万円繰入
競輪事業会計	(歳入) 17,289	(歳出) 17,235	54	(実質収支) 54	0	0	－	－	－	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

（別添）

3　関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円，　%）

	歳入（総収益）	歳出（総費用）	<法適用以外>形式収支	実質収支（純損益）	地方債（企業債）現在高	当該団体の負担金割合	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
千葉県市町村総合事務組合	33,340	32,424	916	371	3	0.008%	－	－	－	普通会計
千葉県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	153	138	15	15	0	－	－	－	－	公営事業会計
千葉県後期高齢者医療広域連合	40	35	5	5	0	12.60%	－	－	－	

4　第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
千葉市都市整備公社	107	1,014	300	116	0	0	53,813	
千葉市みどりの協会	15	170	1	9	0	0	0	
千葉市動物公園協会	△ 2	86	20	141	0	0	0	
千葉市産業振興財団	△ 11	156	100	238	0	0	0	
千葉市勤労者福祉サービスセンター	△ 8	129	83	83	0	0	0	
千葉市保健医療事業団	△ 1	177	120	196	0	0	0	
千葉市駐車場公社	2	106	8	0	0	0	0	
千葉市教育振興財団	93	316	200	1	0	0	0	
千葉市スポーツ振興財団	84	344	200	116	0	0	0	
千葉市文化振興財団	9	89	20	50	0	0	0	
千葉市国際交流協会	2	326	300	72	0	0	0	
千葉市防災普及公社	4	232	200	56	0	0	0	
千葉ショッピングセンター	189	1,330	20	0	0	0	0	
千葉経済開発公社	46	940	40	0	0	0	0	
千葉マリンスタジアム	△ 9	444	92	0	0	0	0	
千葉市住宅供給公社	△ 211	△ 1,914	100	410	0	0	0	
千葉市土地開発公社	59	690	100	0	0	29,928	0	
千葉都市モノレール	243	951	91	0	6,360	0	0	

（注）　損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には一般正味財産増減の部の当期経常増減額を記入している。

5　財政指数

財政力指数	0.987	実質収支比率	△ 0.1
実質公債費比率	24.8	経常収支比率	93.2

（注）　実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。